

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	9,728,095	12,452,670	3,529,459	3,846,288	13,614,500
経常利益(千円)	472,047	815,390	208,683	193,021	696,505
四半期(当期)純利益又は損失 () (千円)	26,991	353,503	23,175	70,784	71,827
純資産額(千円)	-	-	10,618,674	10,720,787	10,563,619
総資産額(千円)	-	-	15,427,729	15,866,646	15,611,885
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,662.55	1,682.66	1,652.18
1株当たり四半期(当期)純利益又 は損失()金額(円)	4.36	57.08	3.74	11.43	11.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.7	65.7	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	786,910	1,041,429	-	-	1,001,125
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,784	1,057,036	-	-	141,107
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	729,292	86,049	-	-	895,437
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	517,363	610,789	521,709
従業員数(人)	-	-	599	603	605

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第3四半期連結累計(会計)期間及び第41期第3四半期連結累計期間又第41期潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。又、第41期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	603	(41)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	475	(36)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
金型(千円)	355,689	-
部品(千円)	3,255,216	-
自動機器(千円)	217,801	-
報告セグメント計(千円)	3,828,707	-
その他(千円)	98,108	-
合計(千円)	3,926,816	-

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金型	378,715	-	324,003	-
部品	3,184,053	-	807,948	-
自動機器	217,224	-	185,467	-
報告セグメント計	3,779,994	-	1,317,419	-
その他	111,330	-	41,855	-
合計	3,891,324	-	1,359,274	-

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
金型(千円)	289,741	-
部品(千円)	3,227,631	-
自動機器(千円)	229,547	-
報告セグメント計(千円)	3,746,920	-
その他(千円)	99,368	-
合計(千円)	3,846,288	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友電装(株)	934,403	26.5	1,104,894	28.7
日本モレックス(株)	282,814	8.0	523,424	13.6
S M K(株)	233,139	6.6	249,914	6.5

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一時立ち直りの兆しが見え、緩やかな回復基調となったものの円高の進行により足踏み状態が続きました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災は電力供給や物流網等の社会インフラに深刻な打撃をあたえ、今後のわが国経済にも多大な影響を及ぼすものと予想されます。

当社グループの属する電子部品、半導体業界におきましても、当第3四半期連結会計期間においては、スマートフォン向け需要は好調に推移し、カーエレクトロニクス関連も堅調に推移いたしましたが、東日本大震災の発生以降、市場動向の先行きについては不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは、環境に左右されることなく常に利益を生み出せる体質の企業へと変革すべく、引き続き「半分・半減」をキーワードとした生産効率化、省力化を推進するとともに、グローバル体制の構築を目標に掲げ、各取組みを推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は38億4千6百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益2億1千5百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益1億9千3百万円(前年同期比7.5%減)となりました。四半期純利益は7千万円(前年同期は2千3百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

金型

電子機器、自動車部品向けの金型を中心に販売してまいりました。また、大学研究機関や企業の研究用金型など、他分野への展開も積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、依然として金型事業を取り巻く環境は厳しく、国外での安価な金型調達、市場価格の下落が続いております。

その結果、売上高は2億8千9百万円、セグメント利益は3千2百万円となりました。

部品

コネクタ用部品は、第2四半期連結会計期間において、急速な市場回復による反動や円高等により減速感が強まる傾向にありましたが、当第3四半期連結会計期間においては、上昇基調となり、特にスマートフォン向けなどのマイクロピッチコネクタ用部品が好調に推移いたしました。また、カーエレクトロニクス関連においては、季節の変動要因による減少が見られたものの堅調に推移いたしました。しかしながら、今後の市場動向は、東日本大震災の影響などにより不透明な状況にあります。

その結果、売上高は32億2千7百万円、セグメント利益は3億5千1百万円となりました。

自動機器

リフロー炉、ディスペンサーなどの実装機関連が上昇基調となりました。また、自動車関連装置への取り組みも積極的に行ってまいりました。しかしながら、専用機関連は半導体関連装置を含め、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は2億2千9百万円、セグメント利益は2千8百万円となりました。

その他

医療機器組立事業においては、医療機器製造業許可を取得した結果、新製品が立ち上がりはじめております。また、今後の増産に向けての準備を進めてまいりました。

その結果、売上高は9千9百万円、セグメント利益は2千万円となりました。

(注)第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載していません。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円増加して158億6千6百万円となりました。負債は短期借入金の増加、1年以内返済の長期借入金の減少などにより、9千7百万円増加して51億4千5百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、1億5千7百万円増加して107億2千万円となりました。この結果、自己資本比率は65.7%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ1千3百万円減少し、6億1千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益1億8千4百万円、減価償却費3億6千万円、売上債権の減少4億5千4百万円と資金が増加しましたが、仕入債務の減少1億1千9百万円と資金が減少したことにより、当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は8億1千9百万円（前年同期は1億7千1百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は3億8千万円（前年同期は2億1千3百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億6千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、支出した資金は4億4千6百万円（前年同期は3億5千1百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減額2億9千1百万円、長期借入金の返済による支出1億5千4百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえて当社グループは、変化に対応し持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成23年度から平成25年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取り組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「(3)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(8)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組みます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数/100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	6,195	-	1,435,300	-	1,439,733

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,192,100	61,921	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,921	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150-1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	695	690	660	643	674	722	794	798	750
最低(円)	645	620	620	615	591	645	706	749	510

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,201	808,863
受取手形及び売掛金	3,832,221	3,703,148
商品及び製品	91,195	57,088
仕掛品	511,756	576,907
原材料及び貯蔵品	715,519	650,619
その他	260,744	273,917
流動資産合計	6,309,638	6,070,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,604,883	3,618,003
機械装置及び運搬具(純額)	3,077,209	3,089,285
土地	1,233,666	1,233,666
その他(純額)	344,682	292,416
有形固定資産合計	8,260,442	8,233,372
無形固定資産	115,260	120,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043,628	1,053,758
その他	138,096	133,400
貸倒引当金	420	-
投資その他の資産合計	1,181,304	1,187,158
固定資産合計	9,557,007	9,541,341
資産合計	15,866,646	15,611,885

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,288	1,764,657
短期借入金	1,484,503	782,330
1年内返済予定の長期借入金	160,084	627,666
未払法人税等	271,228	350,097
賞与引当金	228,726	78,051
役員賞与引当金	46,520	45,000
その他	401,380	426,454
流動負債合計	4,122,732	4,074,257
固定負債		
長期借入金	69,964	57,302
退職給付引当金	620,920	597,899
役員退職慰労引当金	332,240	305,730
その他	-	13,076
固定負債合計	1,023,125	974,008
負債合計	5,145,858	5,048,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,244,981	7,027,721
自己株式	1,091	1,071
株主資本合計	10,118,923	9,901,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,258	364,788
為替換算調整勘定	47,676	34,670
評価・換算差額等合計	301,582	330,118
少数株主持分	300,282	331,817
純資産合計	10,720,787	10,563,619
負債純資産合計	15,866,646	15,611,885

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,728,095	12,452,670
売上原価	8,399,924	10,554,156
売上総利益	1,328,170	1,898,513
販売費及び一般管理費	1 828,587	1 1,030,037
営業利益	499,582	868,476
営業外収益		
受取利息	4,527	397
受取配当金	4,308	6,709
受取賃貸料	4,166	4,708
スクラップ売却益	3,791	3,347
その他	7,624	5,062
営業外収益合計	24,418	20,224
営業外費用		
支払利息	25,815	18,990
持分法による投資損失	26,077	-
為替差損	-	54,317
その他	61	1
営業外費用合計	51,954	73,310
経常利益	472,047	815,390
特別利益		
固定資産売却益	449	2,372
特別利益合計	449	2,372
特別損失		
固定資産売却損	8,538	3,131
固定資産除却損	860	1,497
会員権評価損	-	6,900
関係会社整理損	112,744	-
貸倒引当金繰入額	1,100	420
特別損失合計	123,243	11,948
税金等調整前四半期純利益	349,253	805,814
法人税、住民税及び事業税	277,838	455,180
法人税等調整額	30,910	33,217
法人税等合計	246,928	421,963
少数株主損益調整前四半期純利益	-	383,851
少数株主利益	75,333	30,348
四半期純利益	26,991	353,503

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,529,459	3,846,288
売上原価	3,060,481	3,293,121
売上総利益	468,977	553,167
販売費及び一般管理費	1 268,175	1 337,621
営業利益	200,801	215,546
営業外収益		
受取利息	188	71
受取配当金	50	265
受取賃貸料	1,432	987
スクラップ売却益	1,350	1,371
その他	12,558	1,072
営業外収益合計	15,581	3,768
営業外費用		
支払利息	7,641	6,324
為替差損	-	19,968
その他	58	-
営業外費用合計	7,699	26,293
経常利益	208,683	193,021
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	-	1,272
固定資産除却損	13	504
会員権評価損	-	6,900
関係会社整理損	112,744	-
特別損失合計	112,757	8,677
税金等調整前四半期純利益	95,927	184,346
法人税、住民税及び事業税	129,286	161,762
法人税等調整額	35,949	57,593
法人税等合計	93,337	104,168
少数株主損益調整前四半期純利益	-	80,177
少数株主利益	25,765	9,393
四半期純利益又は四半期純損失()	23,175	70,784

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349,253	805,814
減価償却費	990,553	977,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,100	420
賞与引当金の増減額(は減少)	147,840	150,837
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,208	23,020
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,220	26,510
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,520
受取利息及び受取配当金	8,836	7,106
支払利息	25,815	18,990
関係会社整理損	112,744	-
持分法による投資損益(は益)	26,077	-
有形固定資産売却損益(は益)	8,088	758
有形固定資産除却損	860	1,497
会員権評価損	-	6,900
売上債権の増減額(は増加)	1,004,118	171,523
たな卸資産の増減額(は増加)	282,107	47,726
仕入債務の増減額(は減少)	533,529	186,974
その他	190,903	14,098
小計	707,885	1,586,283
利息及び配当金の受取額	28,458	20,340
利息の支払額	24,686	18,877
法人税等の支払額	56,801	548,991
法人税等の還付額	132,053	2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,910	1,041,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	462,125	1,016,813
有形固定資産の売却による収入	12,865	9,542
投資有価証券の取得による支出	14,800	15,940
関係会社の整理による収入	380,197	-
その他	18,921	33,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,784	1,057,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,017	728,749
長期借入れによる収入	25,086	73,150
長期借入金の返済による支出	703,784	524,884
自己株式の取得による支出	16	19
配当金の支払額	135,756	135,614
少数株主への配当金の支払額	7,840	54,880
その他	-	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,292	86,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,273	18,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,440	89,080
現金及び現金同等物の期首残高	566,803	521,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	517,363	610,789

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間は、営業外収益の「その他」に為替差益3,512千円が含まれております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間は、営業外収益の「その他」に為替差益10,197千円が含まれております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,092,878千円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td>7,021</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 102,172 千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	7,021	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,435,066千円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td>9,100</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 91,076 千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	9,100	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	7,021	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	9,100	借入債務											

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>301,964 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44,579</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>31,881</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>23,850</td> </tr> </table>	給料	301,964 千円	減価償却費	44,579	賞与引当金繰入	31,881	役員退職慰労引当金繰入	23,850	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>351,585 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,518</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>35,023</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>26,510</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>46,520</td> </tr> </table>	給料	351,585 千円	減価償却費	46,518	賞与引当金繰入	35,023	役員退職慰労引当金繰入	26,510	役員賞与引当金繰入	46,520
給料	301,964 千円																		
減価償却費	44,579																		
賞与引当金繰入	31,881																		
役員退職慰労引当金繰入	23,850																		
給料	351,585 千円																		
減価償却費	46,518																		
賞与引当金繰入	35,023																		
役員退職慰労引当金繰入	26,510																		
役員賞与引当金繰入	46,520																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>100,877 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,379</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>20,344</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>8,750</td> </tr> </table>	給料	100,877 千円	減価償却費	14,379	賞与引当金繰入	20,344	役員退職慰労引当金繰入	8,750	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>105,819 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,367</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>22,562</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>8,456</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>15,500</td> </tr> </table>	給料	105,819 千円	減価償却費	16,367	賞与引当金繰入	22,562	役員退職慰労引当金繰入	8,456	役員賞与引当金繰入	15,500
給料	100,877 千円																		
減価償却費	14,379																		
賞与引当金繰入	20,344																		
役員退職慰労引当金繰入	8,750																		
給料	105,819 千円																		
減価償却費	16,367																		
賞与引当金繰入	22,562																		
役員退職慰労引当金繰入	8,456																		
役員賞与引当金繰入	15,500																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>804,363 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>287,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>517,363</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	804,363 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,000	現金及び現金同等物	517,363	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>898,201 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>287,411</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>610,789</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	898,201 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,411	現金及び現金同等物	610,789
現金及び預金勘定	804,363 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,000												
現金及び現金同等物	517,363												
現金及び預金勘定	898,201 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,411												
現金及び現金同等物	610,789												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,195,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,123

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	343,205	2,916,091	270,162	3,529,459	-	3,529,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,089	-	27,362	58,451	58,451	-
計	374,294	2,916,091	297,524	3,587,910	58,451	3,529,459
営業利益又は営業損失()	33,572	338,622	27,576	332,626	131,824	200,801

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	945,924	8,087,821	694,349	9,728,095	-	9,728,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,250	-	68,083	158,333	158,333	-
計	1,036,174	8,087,821	762,432	9,886,428	158,333	9,728,095
営業利益又は営業損失()	98,767	998,986	36,609	936,829	437,246	499,582

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置(チップマウンター)、半導体関連装置等

3. 会計処理の方法の変更等

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社3社）により構成され、金型、部品、自動機器の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「自動機器」の3つを報告セグメントとしております。

「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、電子部品コネクタコネクタ、電子部品コネクタハウジング、自動車電装部品コネクタの製造販売をしております。「自動機器」事業は、半導体関連装置、専用機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	987,135	10,150,757	1,076,930	12,214,823	237,847	12,452,670	-	12,452,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,357	281,498	153,750	205,610	49,857	255,467	255,467	-
計	1,320,493	9,869,259	1,230,681	12,420,433	287,704	12,708,138	255,467	12,452,670
セグメント利益	117,146	1,266,696	151,902	1,535,744	47,356	1,583,100	714,624	868,476

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	289,741	3,227,631	229,547	3,746,920	99,368	3,846,288	-	3,846,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,392	92,034	61,801	65,159	17,718	82,878	82,878	-
計	385,133	3,135,597	291,349	3,812,080	117,087	3,929,167	82,878	3,846,288
セグメント利益	32,417	351,528	28,848	412,793	20,789	433,582	218,036	215,546

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	10,786	2,670
全社費用	710,278	235,979
棚卸資産の調整額	17,865	19,704
その他	11,425	909
合計	714,624	218,036

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に対して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に対して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,682.66円	1株当たり純資産額	1,652.18円

2. 1株当たり四半期純利益(損失)金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.36円	1株当たり四半期純利益金額	57.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	26,991	353,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,991	353,503
期中平均株式数(株)	6,193,084	6,192,894

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.74円	1株当たり四半期純利益金額	11.43円

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	23,175	70,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	23,175	70,784
期中平均株式数(株)	6,193,070	6,192,877

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。